慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	駐日アメリカ大使論 : 一九五二～一九八二
Sub Title	Postwar American Ambassadors to Japan : What Difference Do They Make?
Author	池井, 優(Ikei, Masaru)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1983
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.56, No.3 (1983. 3) ,p.381- 409
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	内山正熊教授退職記念論文集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19830328-0381

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

駐日アメリカ大使論

——一九五二～一九八二——

池井　優

一、背　景
二、就任の事情
三、駐米日本大使との比較——結びにかえて

コミュニケーションの発達した今日、大使の役割りは、かつてと較べ低下しているように思われる。文字通り特命全権大使として、相手国の情勢判断、政策の施行をまかされていた時代と異なり、首脳会談によるトップの話し合いによつて時に大使は頭越しを余儀なくされ、次々に任地を訪れる議員等の接待に追われ、他の官庁からの出向組によつて外交官の機能が分担されるなど、「無命無権小使」と自らを呼ぶ大使すら出てきている。

しかし、大使の役割りは情報の蒐集、分析、政策の施行、任地国に在留する自国民の保護にとどまるものではない。「国

駐日アメリカ大使

1. Robert Murphy	(1952. 4—1952. 12)
2. John Allison	(1953. 4—1957. 2)
3. Douglass McArthur II.	(1957. 2—1961. 3)
4. Edwin O. Reischauer	(1961. 4—1966. 8)
5. U. Alexis Johnson	(1966.10—1969. 1)
6. Armin Meyer	(1969. 5—1972. 3)
7. Robert S. Ingarsoll	(1972. 4—1973. 10)
8. James Hodgson	(1974. 3—1977. 2)
9. Michel Mansfield	(1977. 3—)

駐米日本大使

1. 新木　栄吉	(1952. 6～1953. 12)
2. 井口　貞夫	(1954. 3～1956. 2)
3. 谷　正之	(1956. 2～1957. 4)
4. 朝海浩一郎	(1957. 5～1963. 3)
5. 武内　龍次	(1963. 4～1967. 5)
6. 下田　武三	(1967. 6～1970. 8)
7. 牛場　信彦	(1970. 9～1973. 7)
8. 安川　壮	(1973. 7～1976. 1)
9. 東郷　文彦	(1976. 2～1980. 3)
10. 大河原良雄	(1980. 4～)

の顔」として相手国にイメージを売る必要も出てくる。特に日米両国のように、言語が異なり、背景となる文化が異なり、戦勝国対戦敗国の関係から一方の側に国力の著しい発展がある場合には大使の人選、その役割りも当然異なつてくる。アメリカにとつて日本における大使と大使館の果す役割りは、英仏のようなヨーロッパ諸国はもとより開発途上国、中ソのようなイデオロギーを異にする国よりむしろ複雑で難しいとさえいえる。一寸した事例に過剰に反応したり、政府と民間の対応に大きなズレがあつたり、政治家が選挙区の利益を代表し、内政が外交に直接反映したりするからである。

一九五二年、サンフランシスコ講和条約が発効し、日本が独立してから一九八二年にいたるまで、アメリカは東京へ九人の大使を送り込んだ。大使名と任期は上のようである。

一方、日本側も一九八二年までに十人の大使をワシントンに赴任させた。

本稿は、九人の駐日アメリカ大使を取り上げ、㈠彼らがいかなる背景を持つ人物であつたか、㈡、いかなる事情の下に就任したか、㈢駐米日本大使とどんな点で異なるのか、を考察し、戦後日米関係研究の一助とするものである。

一、背　景

ロバート・マーフィ[1]

マーフィは一八九四年一〇月二八日、ウィスコンシン州ミルウォーキーに生れた。マーフィーの家庭は極端に貧しく、ロバートは小学校に行くことすら容易でなかつた。授業料を払える時は教区学校に通い、そうでない時は無料の公立学校に通つた。しかし成績の良かつたロバートは、一九〇九年、ジェス教区学校を卒業した際、マーケット大学とその予科が提供する奨学金のための試験を受け二番目の成績をとり、予科の四年間授業料免除の特権を得た。大学予科のうち三年間を奨学資金とアルバイトで過し、四年の課程を三年で終了したが、二〇才になつた一九一五年の夏、ロバートは土建会社で働いていた際、乗つていたエレベーターのケーブルが切れ、高さ三階位の所から通路の底に転落し足に重傷を負つた。当時新たに公布されたウィスコンシン州の労働者保障法により保障金を得、松葉杖にすがつて商業学校で速記とタイプライターを習つた。この商業学校にいる間に公務員試験について知つた。マーフィーは公務員に必要な速記者、タイピストの資格をとり、年俸一、〇〇〇ドルで、郵務第三副長官事務局事務官の職を与えられた。こうして一九一六年、二一才になつて初めてマーフィーは、故郷ミルウォーキーを離れワシントンに出て来たのである。

第一次大戦が彼の運命を変えた。アメリカ合衆国の大戦への参加が決定すると、アメリカ国民のナショナリズムは高揚し、マーフィー自身もヨーロッパへ行くため、国務省が募集していた速記者、タイピストの願書を出したのである。すでに公務員の下級試験はパスしていたから、願書提出から一週間もたたないうちにマーフィーはスイスのベルンに向つた。

スイスにおけるマーフィーの最初の職名は暗号係書記であつた。二年の任期を終えてワシントンに帰つたマーフィーは、昼間は財務省に勤務し、夜はジョージ・ワシントン大学の法学部に通学。卒業したマーフィーは、コロンビア特別区所属弁

護士の資格を得、法律事務所に勤務しようと思つている矢先、新聞紙上で近く外交官試験が行われることを知つた。

この試験に合格したマーフィーは、合衆国政府領事館勤務の副領事C級年俸総額二、五〇〇ドルの職業外交官として、スイスのチューリッヒで勤務につくことになつた。六カ月後の一九二一年一一月、ドイツのミュンヘンに派遣されたマーフィーは、そこで四年間を送り、さらに一〇年間をフランス勤務に過すこととなり、第二次世界大戦の頃彼はアメリカ国務省で数少ないヨーロッパ通になつていた。マーフィーはフランスの敗北をパリとヴィシィで見とどけると同時に、自らドイツ占領下のパリに留り、ヴィシィ政府付代理大使となつて、つぶさに当時の状況に接した。さらにフランス領北アフリカのアメリカ代表として米英連合軍の北アフリカ上陸の準備工作に従つた。当時の資格は単なる外交官ではなく、ローズヴェルト大統領の個人的特使であり、彼の働きぶりは「アフリカのローレンス」といわれたほどであつた。アフリカでの活躍の後連合軍イタリア管理委員会の諮問委員会のアメリカ代表、さらにアイゼンハワー元帥の政治顧問として在ドイツ連合軍軍政府の組織を担当（一九四四年・ドイツ政府政治顧問、一九四七年まで）。その後ワシントンに帰り国務省ドイツ、オーストリア課長を経て、駐ベルギー大使、そしてベルギーのブラッセルに滞在中、駐日大使就任の要請を受けたのである。

したがつてマーフィーの背景として特徴的なことは、きわめて有能な職業外交官であると共に、ヨーロッパ、アフリカの専門家であり、かつ第二次大戦中、および戦後軍と密接な協力のもとに任務を推進していつたという点にある。

ジョン・アリソン(2)

アリソンは一九〇五年四月七日、カンサス州ホルトンに生れた。一九二七年ネブラスカ大学を卒業。在学中に国際関係の講座が開設され、それを聴講したアリソンは、日本、中国を含む極東に異常な関心をおぼえた。大学を卒業後、YMCA組織の一員として日本で一五年過したことのあるネブラスカ大学の卒業生の紹介により、日本政府が中学の英語の教師を求め

ていることを知つた。それに応募したアリソンは一九二七年から二九年までの二年間、神奈川県の小田原中学と厚木中学で英語教師として教鞭をとることになつた。小田原中学ではクラス対抗のリレーに負けた英語のクラス全員が、授業に出られないほどうちひしがれて校庭の片隅で反省しているのを見、日本人にとつて敗北の持つ意味を痛感したのもこの時期であつた。やがて文部省の方針で、中学に対する外国人教師の雇用は打ち切りとなるが、幸い日本海軍の技術学校に、英語教師の口を得、舞鶴で数ヵ月を過すことになつた。日本における二年間の経験は、彼のその後の進路に大きな影響を与えるが、教員生活からの脱皮を願うアリソンの前にゼネラルモーターズから口がかかつた。当時GMはアジアで市場を拡大しようとしており、日本以外に中国にも支店を出そうとしていた矢先であつた。アリソンが職を得たのは、上海支店の広告担当マネージャーの口であつた。上海でアリソンは一人の中国通のアメリカ人ジャーナリストとアパートを共同で借りることになつた。このジャーナリストは後に『中国の赤い星』の著者として延安の中国共産党を世界に紹介したエドガー・スノーであつた。順調にいつていた上海の仕事も、一九二九年の世界恐慌によつてGM本社が支店の規模の縮小、特に人員整理を断行することとなり、アリソンもその中に含まれることとなつた。

次の職を探しているアリソンのもとに、アメリカが中国に置いている総領事館、領事館が人を求めているとのニュースがもたらされた。しかしそのスタッフになるためには、国務省の試験に合格しなければならない。筆記試験に合格したアリソンは、口頭試問を受験するが、その折「ソ連と中国の共産主義の相違は」と質問され、上海時代のルームメイト、エドガー・スノーの授けてくれた知識が大いにものをいつた。

こうして外交官試験に合格したアリソンは、あらためて東京のアメリカ大使館に日本語の研修生として送られ、その後神戸の副領事をふりだしに職業外交官としてスタートし、大連、済南の領事、さらに南京のアメリカ大使館三等書記官と中国勤務を経験した。一九三九年大阪の領事として日本に戻り、太平洋戦争の勃発を迎えて、交換船で帰国、第二次大戦中はロ

ンドンの大使館で書記官として過ごし、四六年にワシントンに帰つて国務省日本課長補佐、東北アジア局長、極東アジア局長を歴任、五一年ダレス特使来日の際は首席随員として日本に派遣され、五二年国務次官補の地位に就いた。

以上の経歴から判るように、中学の英語教師として日本に接して以来、アリソンは一貫して、日本、中国を中心とする極東についての経験を積み、国務省内でも数少ないアジア通であつたといえよう。

ダグラス・マッカーサー二世(3)

マッカーサーは一九〇九年七月五日、ペンシルバニアに生れた。海軍の司令官であつた父が一九二二年親善使節団の一員として訪日したのに同行して一三歳の時、日本を訪れたこともある。エール大学卒業後メリーランド大学で学び、一九三五年国務省の外交官試験に合格。カナダのバンクーバー在勤副領事を皮切りに、ナポリ在勤副領事、フランス大使館三等書記館、リスボン在勤副領事、そして一九四〇年から四二年までナチス・ドイツに逮捕され抑留生活を送つた。ドイツの敗戦により釈放されると、四四年の八月から九月にかけて、在ロンドン連合国派遣軍最高司令部政治顧問団付書記官、さらにフランス大使館書記官を経て、ベルギー大使館一等書記官。一九四九年五月からワシントンに帰り国務省の西欧部長、欧州局長代理を勤め、一九五一年から五二年にかけては、欧州連合軍最高司令部（SHAPE）でアイゼンハワー司令官の政治顧問をつとめた。そして五三年再びワシントンに帰り国務省勤務。そして駐日大使に任命されたのである。

マッカーサーの背景として特筆すべきは、その名前が示すようにマッカーサー元帥のおいにあたり、かつ夫人がバークレー元副大統領の娘ローラ・ルイーズであり、いわゆる名門であること、さらにアイゼンハワーとは大戦中、ノルマンディ上陸作戦以後連合国司令官付の政治顧問補として協力。さらにNATO（北大西洋条約機構）司令部でアイゼンハワー・リッジウェー両司令官の国際問題顧問として勤務しており、きわめて親しい関係にあつたという点である。またダレス国務長官と

は一九五三年から三年間の間に合計二万五、〇〇〇マイル、極東の三回、中近東への二回を含め、旅行を共にし政策についても大いに助言していた。ただその経歴からわかるように、極東勤務の経験は皆無でヨーロッパ畑ばかりを歩いており、日本に対する知識、経験は十分でなかつたといつて良い。しかし東南アジア条約機構（SEATO）創設ではダレスのブレーンとして立案に当るなどアジアについて全く無知ではなく、軍との協力関係に加え、ヨーロッパ勤務の間につちかわれた鋭い外交感覚と強い反共の信念は、マッカーサーの職業外交官としての基本になつていたと考えられる。

エドウィン・ライシャワー(4)

ライシャワーは一九一〇年一〇月一五日、東京で生れた。父親のカール・ライシャワーは神学校を卒業してすぐ日本に渡つた敬虔な牧師であつた。明治学院の構内に住いを持ち同校で英語を教えるかたわら、布教及び教育のために必要な日本語の研究につとめた。エドウィンは目黒のアメリカン・スクールで高校までの課程を終了。大学はアメリカに帰りオベリン大学を卒業、さらにハーバード大学の大学院に入学。日本史を専攻。当時アメリカにおいて日本研究をすることは教授陣の層の薄さ、資料の点から限界があり、ハーバード大学燕京研究所の奨学金を受けて、フランス（パリ大学）、日本（東大、京大）、中国（北京大学）に留学し、九世紀唐に旅した日本人僧侶慈覚大師円仁についての研究で博士号を取得している。ハーバード大学で教鞭をとるかたわら、第二次大戦中は国務省に招かれ極東課に勤務したのをはじめ、海軍、および陸軍の日本語教育を立案、主宰し、一九四五年一〇月には再び国務省において、日本と朝鮮に対する政策の立案を行つた。四六年八月、ハーバードへもどつたが、しばしば対日政策特に対日平和条約の諸問題に対する顧問として国務省から呼びだしをうけた。

またライシャワーは『日本―過去と現在』『アメリカ合衆国と日本』『求む、アジア政策』など、専門書の他に入門書、大衆への啓蒙書の著者としても知られていた。こうした学者ならびに国務省における実務家としての側面の他に、見逃しえ

ないのはハル夫人の存在である。一九五六年に再婚したハル夫人は明治の元老松方正義の孫にあたり、日本との結びつきをより強めることに役立つていた。ハル夫人は日本のアメリカン・スクールに学びアメリカの大学を卒業後、サタデーイブニングポストの東京特派員として、抜群の英語力を持ち、大使の存在に華をそえると共に、「二人目の大使」密兵器」と「秘して日本人の心に、ライシャワー夫妻を印象づけるのに力を貸した。

ライシャワー大使の背景として特徴的なことは、日本学しかも日本史の研究者であるとともに国務省での実務経験も持ち、日本人の妻（いうまでもなく結婚により、米国籍を取得していたが）を持ち、日本の各層に幅広い知己があつたことであろう。

U・アレクシス・ジョンソン(5)

ジョンソンは一九〇八年一〇月一七日、カンサス州ファルンの生れ、カリフォルニアにあるオクシデンタルカレッジを一九三一年に卒業した。外交官になつたのはロマンチックな動機ではなかつた。カンサスで地方銀行を経営していた父親が、世界恐慌の影響を受けて倒産。学資にも事欠いたジョンソンにとつて、外交官になれば年俸二、五〇〇ドルをもらえると聞いて、国務省の試験を受験したのである。不況の最中であつただけに、一五人の定員に対し七、〇〇〇人の応募があつたという。当時国務省の極東部はスタンレー・ホーンベック部長のもとで再編成しようとしており、国務省の新規入省者は日本語か中国語をやると昇進が早いといわれ、ジョンソンは日本語を選んだ。その理由はオクシデンタル大学の仲間に日本人がおり、彼を通じて多少日本に興味と関心を持つていたからである。その日本人は島内敏郎、後に東京裁判、サンフランシスコ講和会議の通訳として活躍し、ノンキャリアながらノルウェー大使にまでなつた人物である。

国務省に入つたジョンソンは研修のためジョージタウン大学に送られ、外交関係を中心に勉強した。一九三五年正式に国

務省の一員となつたジョンソンは、日本語を学ぶために東京に赴任。一九三七年日本の統治下にあつた韓国のソウル（当時京城）で副領事。さらに三九年中国の天津に短期間勤務。天津租界封鎖に抗議して、日本の軍関係者と交渉する通訳などをつとめ、一九四〇年には満州の奉天勤務、一九四一年一二月の太平洋戦争勃発をそこで迎えた。一九四二年帰国後、ブラジルのリオデジャネイロ、さらにフィリピン勤務を経て、占領と同時に在日連合軍総司令部に勤務。在日アメリカ領事館の再開事務を担当し、横浜駐在総領事となつた。四九年に帰国し、北東アジア課勤務を経て、五三年チェコ駐在大使、在勤中一九五四年のジュネーブ会議、およびジュネーブで行われていた米中大使級会談のアメリカ側首席として活躍した。一九五八年から六一年にかけてはタイ駐在大使となり、東南アジア条約機構（SEATO）理事会アメリカ代表となり、六一年にワシントンに帰り、政務担当国務次官代理、六四年七月から翌年九月まで、ベトナム駐在次席大使、六五年再びワシントンに呼びもどされてジョンソン政権下で政務担当国務次官代理として、駐日大使に任命されるまでその職にあつた。

以上のようにジョンソンの経歴は職業外交官として歩む出世街道を登りつづけ、アジア問題に関する豊富な知識と経験に裏付けられた典型的な実務型外交官であつたといえる。

アーミン・マイヤー(6)

マイヤーは一九一四年一月一九日、インディアナ州フォートウェインの牧師の家庭に生れた。オハイオ州にあるキャピタル大学卒業後、オハイオ州立大学大学院の修士課程に進み修士終了と共に母校キャピタル大学で数学の教鞭をとつた。この教師としての経験は、後に沖縄返還交渉で日本側と接触した際、同じく教員出身の屋良朝苗主席と個人的にうまが合う大きな要因となつた。一九四三年連邦戦時情報局に入り、エジプトのカイロ勤務となつた。カイロでの任務は連合国側の軍事にエジプトの好意的態度をとりつけることであつた。四四年からイラクのバクダッドに移つたが、ここではイスラエル建国に

怒るアラブ諸国内でアメリカの権益を維持すること、〝現状維持〟をはかることが狙いであつた。四五年国務省に転じ、四六年から二年間駐イラク大使館二等書記官、四八年から五二年まで国務省に戻つた後、五二年から五五年にかけレバノン大使館一等書記官としてベイルート勤務、アラブ－イスラエル間の戦争の勃発をヨルダン川の水利権問題を解決したような側面作戦で防止することであつた。

一九五五年から五七年にかけてアフガニスタン大使館参事官、カブールでの課題はパキスタン－アフガニスタン関係を正常化させて国境の再開をはかり、陸の孤島アフガニスタンがソ連に従属しない道を講ずることであり、成功をおさめた。五七年から六一年にいたる間はワシントンに帰り、国務省において南アジア局次長、中近東局次長、中近東局長、中近東南アジア担当国務次官補を歴任、六一年レバノン大使に任命された。一九五八年アメリカがベイルート附近に出兵したような事態の再発を防止すること、一九六四年のレバノン大統領選挙の際、個人的に選挙戦に巻き込まれないようにしながら、アメリカが好ましい大統領が平和裡に選出されたのを手助けすることが大使の役目であつた。六五年ジョンソン大統領からイラン大使を任命されるが、テヘランでの仕事は、パーレビ国王に対するアメリカの態度を改めさせ、国王の指導の下で進められた改革をワシントンに支持させることであつた。レバノン、イランに対するアメリカの援助計画を旨く終了させることに成功し、ラスク国務長官に「金メダルを授けてもいい」といわれるほどの活躍であつた。

この経歴に見られるようにマイヤーは一貫して中近東、南アジア専門の職業外交官としてワシントンと現地を往復しており、極東についての経験は皆無であつた。

ロバート・インガソル(7)

一九一四年一月二八日、イリノイ州ゲールスバーグに生れた。東部の名門高校フィリプス・アカデミーを経てエール大学工

学部に進学。卒業後一九三七年アームコ・スチール社入社。四二年祖父ロイ・インガソルの設立した自動車部品メーカー、ボルグ・ワーナー社に入社。五六年同社社長。六一年から同社会長となつた。ボルグ・ワーナー社は自動車の変速機を中心に運輸用機器の専門メーカーであつたが、インガソルの活躍で工業事業部、エアコン部、化学・プラスチック事業部を拡大、本社のシカゴを中心に海外二二ケ国に一〇〇社以上の子会社を持つ多国籍複合企業に成長した。日本にもアイシン・ワーナー（アイシン精機）、三菱ヨーク（三菱重工）、椿本モールス（椿本チェーン）、宇部サイコン（宇部興産）、ＮＳＫワーナー（日本精工）と五つの合弁事業を運営し、さらに荏原製作所とは技術提携関係にある。

さらにインガソルはアメリカ国内ではファーストナショナル・シカゴ（銀行）、アトランチックリッチフィールド（石油）、マーコーインコーポレーティッド（チェーンストア）、バーリントン・ノーザン（鉄道）各社の重役を兼務し、シカゴ商工会議所理事の他、シカゴ州立大、カリフォルニア工科大理事、シカゴ交響楽団、シカゴ科学工業博物館理事なども兼務するシカゴ財界、というよりはアメリカ中西部産業界の大立物であつた。

合弁会社の設立、運営などを通じて来日経験も豊富で、「絶えず微笑を忘れない温厚な紳士。日本の経済慣習や労働慣行を尊重し、賃上げやボーナス交渉の時など日本側に一切まかせてくれる」（松永アイシン精機専務）など柔軟性を持ち、ヨーロッパや中南米へボルグ・ワーナー社が進出する場合、一〇〇％出資を基本戦略とするが、日本の場合は五〇％（ＮＳＫワーナー）、四九％（椿本モールス、三菱ヨーク）とするなど国情を踏まえての対応も鮮やかであつた。

背景として特徴的な点は、名門の出身であり、大使としてはじめての財界出身者であること、外交に関する実務の経験が皆無であつたことである。

ジェームス・ホドソン(8)

ホドソンは一九一五年一二月三日、ミネソタ州の小さな町、ドーソンの建材商の家に生れた。地元の高校を終え、ミネソタ大学で社会学を学んだ。当時上院議員、副大統領となるハンフリーが居り、その関係で民主党に所属、ニクソン政権への参加によつて共和党に移つた。大学卒業後ミネソタ雇用局に入り、青年雇用監督官を二年つとめ、一九四一年カリフォルニアへ移り、ロッキード・エアクラフト社に一介のサラリーマンとして時給六六セントで入社した。第二次大戦中の一九四三年海軍に入り、空中戦闘情報士官として服務、四六年大尉で退役した。その後四七年から八年にかけ、カリフォルニア大学で研究生として労務関係を学び、ロッキード社に復帰。その後、労務関係の仕事に一貫して従事し、六二年には四七才の若さで労使関係担当部長に就任。六八年には労使関係担当者としてトップの地位ともいうべき副社長に昇進した。一介のサラリーマンから副社長の椅子についたのは彼の並々ならぬ手腕を買われたからに他ならない。

彼の能力に目をつけたのが、財界とのパイプを太くしようとしていたニクソン政権であつた。第一期ニクソン政権が発足した六九年労働次官として迎えられたが、団交の相手であつた組合幹部を部下に選んで労働省入りしたため労働界には好評であつた。一九七〇年七月、シュルツ労働長官が予算管理局長としてホワイトハウス入りした後任として労働長官に就任した。しかし長官として最低賃金法案や物価、賃金凍結令をめぐつてホワイトハウスとAFL・CIO（米労働総同盟=産別会議）との間で苦慮し、ミーニーAFL・CIO会長からは「ホワイトハウスの〝使い走り〟」と酷評され、七三年二月ニクソン政権の二期目には失意の内にロッキード社へ副社長として復帰した。ロッキード社における彼の功績は一九六〇年代にいち早く持株制度を導入し、「社員皆が資本家」という意識を持たせ、黒人やメキシコ系米人の未熟練労働者を機械工として育成することを他社にさきがけて組織的にやり、成功させたことであつた。

ロッキード社とワシントン以外の分野ではロサンゼルス市（一九六二―六九）、カリフォルニア州政府（一九六五―六七）に

依頼され、労使関係について顧問をつとめたこともある。本人は労使関係の専門家であるより、「人間関係の専門家」と自称し、人なつこい態度で多くの人々が苦手とする団体交渉を好み、対人関係を円滑に進めることをモットーとして、常に対処してきた。

日本との関係は海軍士官として戦後約一ヵ月日本をはじめて訪れたのを皮切りに、ロッキード社時代同社の合弁事業の関係から実業家、労組幹部、ジャーナリストなど接触した日本人は三〇〇人以上になり、本人自身も高度成長を続ける日本への興味と関心を絶えず持ち続けていた。労働次官時代の一九六九年七月、東京で開催された日米貿易経済合同委員会にシュルツ長官の代理として出席、原健三郎労相らと交渉する機会があつた。

背景として特筆すべきは、大使として初の閣僚経験者であり、財界出身であると同時にニクソン政権と直接つながつていた点である。

マイケル・マンスフィールド(9)

マンスフィールドは、一九〇三年三月一六日、アイルランド移民の子としてニューヨークで生れた。六才の時母に死なれ、モンタナ州で食料雑貨店を営む伯父の家にあずけられた。一九一八年年齢を偽つて一四才で海軍に入隊。その理由は世界を見たいと思つたことであつた。第一次世界大戦中海軍に勤務し、輸送船団の護衛を任務とした。一九一九年海軍を除隊後陸軍を志願、サンフランシスコ郊外の兵営勤務で馬の世話を命ぜられたがこれに満足できなかつたマンスフィールドは、一年で除隊して海兵隊へ入隊。シベリア出兵に参加の後、中国の天津に駐留し、その帰途船が長崎に立ち寄つた時はじめて日本に接した。海軍を除隊した後、故郷に帰り鉱山技師として働いたが、鉱山技師の資格をとるためモンタナ鉱山専門学校に学んでいる最中に、高校の教師をしていた現夫人モーリンと知り合い、モーリンの熱心な勧めで、モンタナ州立大学で学

ぶことになつた。モンタナ州立大学で特に興味をおぼえたのは極東史、学士号と共に修士号も取得、そのまま母校の非常勤講師として教職につき、さらに助教授から教授へと昇進。九年間にわたつて極東史を講義した。

やがて政界入りの希望やみがたく、一九四〇年下院議員選挙に出馬。その時は落選したが次の四二年の選挙で当選。以後下院議員一〇年、さらに一九五二年からは上院に移り七七年一月に引退するまで、上院議員生活二四年を経験した。この間、民主党の上院院内総務、外交委員会委員、歳出委員会委員等を歴任し、特に外交問題については度々の海外使節として経験を積んでいつた。

一九五一年一〇月にはトルーマン大統領によつてパリで開催の第六回国連総会の米国代表に任命され、五八年の第一三回国連総会でも米国代表を務めた。六二年と六五年には、ホワイトハウスの要請で西ベルリンと東南アジアを訪問、七二年、七四年、七六年には中国政府の招請で中国各地を訪れ、その度毎に出される「マンスフィールド報告」は的確な状況把握と提言に富み、質の高いレポートとしてワシントンで大きく評価されていた。

日本に対して一貫して関心を持ち続け、国際感覚豊かで、ワシントンに影響力の大きい政治家がマンスフィールドの背景として特徴的である。

（1）マーフィーについては、Robert Murphy, Diplomat Among Warriors.（1964. New York）（古垣鉄郎訳『軍人の中の外交官―第二次大戦外交秘話』（一九六四年・鹿島研究所出版会）に詳しい。

（2）アリソンについては、John M. Allison, Ambassador From The Prairie or Allison Wonderland.（1973. Boston）が彼のユーモアにとんだ回顧録として最も詳細である。

（3）マッカーサーは回顧録は出していない。
　経歴については外務省資料および新聞を利用した。

（4）ライシャワーの生い立ちについては、エドウィン・ライシャワー（NHK取材班構成、大谷堅志郎訳）『日本への自叙伝』（一九八二年、日本放送出版会）

(5) ジョンソンについては回顧録は無い。この記述は主としてジョンソン元大使と筆者のインタビュー（一九八二年四月一二日）によつた。
(6) マイヤーについては、Armin H. Meyer, Assignment : Tokyo. (1976, New York)、浅尾道子訳『東京回想』（一九七六年、朝日新聞社）、ただしこの回想録は駐日大使時代の回顧が主で、生い立ちその他についてはほとんどふれていない。
(7) インガソルについては回想録は無く、この記述は主として筆者のインガソル元大使に対するインタビュー（一九八二年三月五日）及び当時の新聞記事によつた。
(8) ホドソンについても回想録は無く、主として筆者のホドソン元大使に対するインタビュー（一九八二年二月二四日）及び当時の新聞記事によつた。
(9) マンスフィールドの背景については、マイケル・マンスフィールド、松尾文夫編訳『私の日本報告』（一九七九年、サイマル出版会）の編訳者松尾氏による解題、マンスフィールド、小関哲哉訳『日本ほど重要な国はない』（一九八一年、サイマル出版会）の巻末小関氏の解題、および当時の新聞記事に負うところが多い。

二、就任の事情

ロバート・マーフィー

戦後初の駐日アメリカ大使としてマーフィーが選ばれたのは、日本人にとつて極めて意外な人選であつた。日本人のみならずマーフィー自身にとつても予期せざる出来事であつた。回顧録の中でマーフィーは次のようにいつている。

「一九五二年の春にいきなり私は、戦後初代の駐日大使になるよう、要請された。その通知を受け取つてから僅か五日間しか余裕がなかつたので、その間に私は、ベルギーでの自分の仕事を片づけてワシントンへ帰り、そこで極東について集中的にいろいろの説明を受けた。極東といえば私は一度も行つたことさえない所だつた。正直な話が、私はそれまで太平洋を見たことさえもなかつた」(1)。

この異色の人事は一九五二年の時点におけるアメリカの国内事情と日米関係を反映するものであつた。当時アメリカ国内にはマッカーシズムの名で知られる反共、赤狩りの嵐が吹き荒れていた。ウィスコンシン州選出の上院議員ジョセフ・マッカーシーは、自己の選挙運動に共産主義攻撃を取り上げ、一九五〇年二月「自分は国務省内に居る共産党員二〇五名の名簿を入手した」と述べ、国務省の「赤の手先」によつてアメリカは中国を失つた、と力説した。この演説がきつかけとなつて

アメリカ国内には反共イデオロギーが蔓延し、極東勤務の経験ある外交官はすべて疑いの目で見られるにいたつた。事実延安を訪れ、中国共産党にある程度の評価を与えた外交官ジョン・サービス、ジョン・デービスなどは罷免、あるいは休職を余儀なくされた。したがつて極東での勤務経験がある外交官は、大使に任命されてもマッカーシーが委員長である政府活動特別調査委員会の反対によつて就任を阻止される恐れがあつた。上院の賛成を得るためには、反共で名高い大物か、極東に白紙の人物である必要があつた。反共の大物ダレスが「役不足」と東京へのポストを拒否したので、ヨーロッパ・アフリカの専門家のマーフィーに白羽の矢が立つたのである。

ただマーフィー自身も回顧しているように「土つかずの極東の記録ということだけが私が東京の任務に選ばれた唯一の理由でなかつた」[2]。七年近くに及ぶ占領、さらに朝鮮戦争が進行中であつた当時は、軍との協力が良好な人物である必要もあつた。

「私が長いこと軍の将校たちと一緒に仕事をしていたことも、また私を推薦したもう一つの別の眼目だつた。なぜなら日本では私はまたまた軍人の中のただ一人の外交官となるのだから、とアチソン（国務長官）は打ち明けて話してくれた」[3]。

マーフィーは、背景のところで述べたように、ヨーロッパ、アフリカを通じて軍と極めて密接な関係を保ち、在日米軍司令官クラーク大将とは北アフリカ上陸秘密工作の際、大使がアルジェの地下室の酒蔵に押し込んで、敵の憲兵から守つたという間柄であつた。

極東に関して土つかずの記録を持ち、軍との協力関係が良好であることに加え、反共体制作りの担い手としての資質が、彼が戦後初代の駐日大使に選ばれた大きな理由であつた。

ジョン・アリソン

極東に無縁であつたロバート・マーフィーが、わずか八カ月の任期を終えて国連担当国務次官補に転出、日本を去つた後に選ばれたアリソンは、このポストを与えられる十分な事情があつた。

第一の理由は、ダレスの絶大な信頼とその推薦であつた。一五カ月の間アリソンは、ダレスの下にあつて国務省極東問題担当次官補として対日平和条約及び日米安全保障条約の草案作りに腐心した。講和条約の草案作りに当つては三つの点に配慮しなければならなかつた。第一は、アメリカ上院のメンバーが批准に同意するようなものにすると同時に、下院議員との連絡を密にし、反対されないようなものにすること、第二は、講和会議のテーブルにつく全ての戦勝国ではなく、イギリス等アメリカの考えに同調する国と個別に前以つて打合せをしておくこと、第三に敗戦国日本とも当初から諒解をとつておくこと、であつた。(4) 以上の点に関してアリソンは、一九五一年のダレス特使来日の際は、首席随員（公使）として同行するなど文字通りダレスの片腕として活躍していた。一九五二年秋、大統領に当選したアイゼンハワーが自らは外交問題にタッチせず、国務長官にダレスを指名し、大使の人選を任せた結果、アリソンの東京への派遣は生まれるべくして生まれたといえる。

日本に無縁であつたマーフィー大使と比較すると、日本における中学校での英語教師の経験をはじめ「夜店で仏像をひやかすほどの腕前」といわれた日本語の能力、さらに国務省で長年極東問題を手がけてきたという経歴も日本人に親近感を覚えさせることになつた。事実大使として交渉の相手であつた岡崎外相が、かつて勤務したことのある厚木中学の出身だと知つて極めて打ちとけた関係になつたこともあつた。

「極東における共産主義との戦いにおいて日本は勝敗の鍵を握つている」と大使就任直前アメリカの議会で強調したように、強い反共的な考え方の持ち主であつたことも大使のポストを手に入れた理由であつた。上海時代のエドガー・スノーと

の交友関係もダレスの信任によつて何ら障害にならなかつた。

アリソン大使はワシントンの期待にこたえ日米相互防衛援助協定（ＭＳＡ）の調印など四年間に及ぶ在任中、日米安全保障条約体制強化の基盤作りと熱心に取組んだのである。

ダグラス・マッカーサー二世

マッカーサーがこの時期に起用されたのは保守、親米政権のテコ入れであり、そのためには日本人のイメージに強烈なマッカーサーの名を利用し、反共的で有能な実務家であつた彼の能力を最大限利用しようとするものであつた。ダレス国務長官とも親しかつたが、アイゼンハワー大統領とも直結しており、ワシントンへの影響力は極めて大きかつた。「ビッグマンのやるビッグポジション」だとダレスに祝福され、駐日大使に就任したマッカーサーは当時対米依存一本やりから徐々に脱皮しつつあつた日本を相手とし、日米関係を再調整する目的で虎ノ門の大使館に着任したのである。「役人的で親しめない」との批評が日本人のみならずアメリカ大使館員の間にもあつたというが、[5] 日本に対しては非常に好意的で、実によく日本側の意をくんで動いてくれた。その典型が日米安保条約改定交渉で演じた役割であつた。藤山元外相は、次のように回顧している。

「事前協議条項などでペンタゴンが抵抗したり、反対の動きをしたときにも、それを抑えたのはマッカーサー大使であつた。……ペンタゴンの横やりで交渉が行き詰まつたようなときには、直接、アイクに電報を打つて決裁を仰ぎ、ＯＫをとりつけるというケースがよくあつた。その点では、日本にとつてはやりやすい交渉だつたといえる」。[6]

吉田元首相も「あれは米国大使でなく、日本の大使である」と評したといわれ、小坂善太郎元外相も「本国と強いパイプがあり、日本側のいい分を実によく取り次いだ」とマッカーサー大使のワシントンへの影響力を高く評価している。[7]

ただし、マッカーサー大使にとつて不幸であつたのは、日本の安保反対運動、いわゆる六〇年安保騒動の本質を理解できず、国際共産主義の陰謀だと信じて疑わず、予定されたアイゼンハワー大統領の訪日が実現すれば反対運動など一挙に収まると誤つて判断した点であつた。そして大統領新聞係秘書ハガチーがデモ隊に取囲まれヘリコプターでようやく脱出するという〃ハガチー事件〃の発生で遂に破局を迎えた。「彼が〃学生の騒動など気にすることはない〃といい、流血デモが発生したその日にまだ訪日を要請した時、これ以上大使の意見を専門家の意見として扱うのをやめにした」、と大統領護衛の責任者ボーマンにきめつけられるに及んで、駐日大使としての栄光は終りを告げざるをえなかつた。(8)

エドウィン・ライシャワー

職業外交官に代つて学界からハーバード大学教授ライシャワーが駐日大使に起用された理由はいくつかあつた。(9)

第一は、ケネディ大統領の登場である。民主党から立候補し、ホワイトハウスの主人公となつたケネディは、外交官人事に一つの見識を持ち、アメリカの外交官たるには派遣される国の言葉を理解し、その国に関する豊富な知識と経験を持つことを絶体必要な資格として掲げ、ボールズ国務次官補が命を受けて、しかるべき人物の選考を行つていた。特にケネディは、自分の不得手なアジア、特に極東に関してはエキスパートを選びたいと考えていた。国務省極東部に勤務していたハーバード時代の教え子、ジェームス・トムスンの推薦もあり、ライシャワーが安保騒動直後に書いた論文「日本との絶たれた対話」も目に止まり、大使要請への打診が行われたのである。

第二の理由は、日本についての該博な知識に加え、魅力的な性格の持ち主であつたことである。学者にありがちな偏屈な点は全くなく、相手への思いやりと共に説得力に富む態度など大学の研究室から大使館へ舞台を移してもそのまゝ通用すると思われた。

第三にハーバード大学教授という地位、さらに夫人が明治の元老松方正義の孫娘であつたことも権威に弱い日本人にとつてプラスに作用すると考えられた。

ライシャワー自身「ケネディが大統領になれば、ライシャワーが駐日大使になるかも知れない」という一部の日本の新聞が記事にしたのを「愉快な冗談」と受け止めていたが(10)、実際に交渉を受けると、ボールズの熱心な薦めとケネディ政権になつてからのハーバードの雰囲気の変化、すなわち何人もの教授がワシントンへ出て行つて公職につくこともあつて最後には受諾した。

大学教授が大使になることには、日米双方でかなり反対もあつたが、来日したライシャワーは、学者ライシャワー、大使ライシャワー二つの顔を使つて対話に全力をあげた。それはケネディ＝ライシャワー路線と左翼陣営が名付けて警戒するほどのものであつた。しかし、ライシャワー攻勢が力を失つたのは、北爆に代表されるベトナム戦争の激化であつた。「ベトナム戦争の激化が日米関係を悪化させている」とワシントンに警告したライシャワーは、日本に対してはアメリカのベトナム政策が誤つていないと説き、北ベトナム、ベトコンに同情的で、民族解放闘争と捉える日本のマスコミを大いに批判した。だがかつてのような説得力はもはやなく「日本の各層とコミュニケーションのあつた唯一の大使」（宮沢喜一通産相＝当時）も嫌気がさしてやがてハーバードのキャンパスへ戻ることになつた。

U・アレクシス・ジョンソン

日本人の間に人気の高かつたライシャワー大使の後任として、ジョンソンが選ばれたのは、ある意味では当然であつた。当時、アメリカ国内の知識人達は、日ごとにエスカレートするベトナム戦争を背景に、ジョンソン大統領と「片手の間隔」を保とうとしていた。したがつて大学関係者からの起用は不可能であり、手堅い実務家の職業外交官の起用が、最善だと考

えられた。ただし、日本に送るには、ある程度格が高くなければならない。通常国務省から出る大使は一等国で次官補クラス、普通次官補代理があてられる。コーラー駐ソ大使＝前欧州担当次官補、マコノギー駐台湾大使＝元極東担当次官補、グリーン駐インドネシア大使＝前極東担当次官補代理、バーガー前駐韓国大使＝極東担当次官補代理がその例として挙げられる。しかしジョンソンは次官補の上の次官代理、通常なら大使に再びなることなく次官に就任する大物であつた。

職業外交官からの起用となれば、背景のところでふれた日本、およびアジアとのかかわりあいの長さと深さ、さらに外交官としての手腕に加え、日本人を満足させる〝大物〟である必要があつた。ジョンソン自身「次官代理から大使となるのは、格下げではないか」との質問に、「とんでもない。東京という任地と駐日大使というポストは、かねてから望んでいたものだ」と懸命に格下げ説を否定し、「日米関係の将来の理想の姿は、米英関係のレベルにまで持つていくことだ」と就任の弁で語り、「静かな外交」を信条としてかかげた。

ライシャワーの敷いた日本の知識人、社会党総評などとのパイプは、コロンビア大学教授で日本の政治外交を専攻しているジェームズ・モーリーを特別顧問に任命し、その継続に留意したのである。ジョンソン大使はホワイトハウスと国務省の要請であるベトナム政策に対する日本の協力、ドル防衛の立場から日本にストレートにものをいう「卒直作戦」を展開していつた。「外交は感傷や感情の入る余地のない実務である」（一九六八年三月の在日外人記者団との会見）と割り切るジョンソン大使は、沖縄返還の下準備に努力し、佐藤・ジョンソン会談（一九六七年一一月）の際、共同声明に盛られた「……両国政府がここ両三年内に双方の満足しうる返還の時期につき、合意すべきであること……」の両三年内（Within a few years）の字句も、「できるだけ早い時期に」という表現で十分だとするアメリカ側を説得した結果であつた。北米局長として沖縄返還問題で接触の多かつた東郷文彦（後の駐米大使）もジョンソンのプロフェッショナルな能力を大いに評価している。(11)

有能であつたジョンソンは、政権が共和党から民主党に交代し、ニクソン政権が誕生しても、その能力を高く評価され、

職業外交官として最高のポストである国務次官に抜てきされ、二年三カ月の任期を終えて、ワシントンへ帰つていつた。

アーミン・マイヤー

マイヤーが駐日大使になつたのは、率直にいつて人選難の結果であつた。赴任先のテヘランにニクソン大統領から駐日大使要請の電報が届いた時、マイヤーの頭にはアイゼンハワー元師が一九五二年シカゴの共和党全国大会で自分が大統領候補に指名される光景をテレビで見ながら夫人に向つて叫んだ「ちよつときてごらん。大変なことになつてしまつたよ」という言葉が浮んだという。(12) またマーフィー大使の「極東に無知で太平洋を見たことさえなかつた」ことも頭を横切つたという。

本人自身も告白しているように、一九六九年三月、ワシントンに帰つた際前駐日大使で国務次官のジョンソンが東京のポストを埋めるのがいかに困難かを話している際突然「そうだ君のことを忘れていたよ」といつた時も、中東と南アジア外交をずつと専門にやつてきた自分が駐日大使になれる筈がないと思つただけであつた。(13)

ジョンソンに代る駐日大使について、ワシントンは頭を痛めていた。次々と候補者の名が挙つた。民間から知日派のロックフェラー三世（日米協会会長）、極東問題に詳しいスカラピーノ（カリフォルニア大学教授）、ピーターソン（アメリカ銀行頭取）、職業外交官からインドネシア駐在グリーン大使、ラオス駐在サリバン大使など何人かが候補にあがつた。グリーンは九・三〇事件の後混乱をきわめたインドネシア情勢を的確に把握し、インドネシアにあるアメリカの利権を守ることに成功し、一方サリバンはベトナム和平交渉を開始した際、ラオスの首都ビエンチャンで北ベトナム代表と根強い交渉を行い、その手腕が買われていた。しかしジョンソン国務次官が、グリーンとサリバンをそれぞれアジア・太平洋担当の次官補および次官補代理に任命したため、駐日大使への横すべりの線は消え、ライシャワー大使時代公使をつとめたエマーソンも、ライシャワーとロックフェラーの影響が強すぎるという理由で名前が消えた。アメリカの財界は経済官僚を駐日大使にすえるよう要求

し、それにつれて名前が浮んだのが、トレザイスOECDアメリカ代表とレオンハート経済担当次官補代理であつた。ニューヨーク・タイムズもトレザイス駐日大使説を書き、一時は内定のニュースも流れたが、自動車業界との結び付きが強すぎ、日本側の反対によつて、取りやめとなり、鉄鉱業界と近いレオンハートはユーゴスラビア大使に決定した。オスボーン駐日公使の昇格は若すぎるという理由で見送られた。

職業外交官以外ではスクラントンペンシルバニア州知事とニッツ前国防次官の名前があがつたが、スクラントンは本人が拒否し、ニッツは国務省と国防総省の一部が反対であつた。マクナマラ長官に連がる人事では困るというのである。

人選難に陥つたのは、駐日大使のポストが三つの難題を当時かかえていたからであつた。第一は沖縄返還である。日本のナショナリズムがからんだ領土問題の処理は、駐日大使にとつてはやつかいな問題であつた。第二は六〇年に改定された安保条約が、一〇年の有効期間を過ぎ再改定の時期を迎えて、再び安保反対闘争が日本国内で燃えあがることが十分に予想された。第三は日米間の経済摩擦が慢性化しいつ爆発するかわからない状態にあつたことである。

こうした点から東京での仕事が困難をきわめることが予想され、候補者は次々と辞退していつたのである。

最後にマイヤーに白羽の矢がたつたのは、ニクソンとの結び付きが理由にあげられる。大統領選挙に負けて不遇な状況にあつたニクソンがベイルートを訪れた際、マイヤーは初めて面識を得、さらに六七年テヘランにニクソンを迎えた際には、大使公邸にニクソンを泊めてイラン情勢を説明し、パーレビ国王はじめイラン高官との会見をアレンジした。こうしたことからニクソン大統領とジョンソン次官の推薦によつて、この骨のおれるポストがマイヤーについに割り当てられたのである。日本側の失望に対し、国務省関係者は、戦前の名大使といわれたグルーもトルコ等中近東の勤務が長く、来日するまではマイヤーと同じような状況であつたなど説明に大わらわであつた。

マイヤーは東京在任中中東の経験から日本人に対応して失望を与え、沖縄、繊維問題にも大きな役割を演ずることはなか

つた。[14]

ロバート・インガソル

「新駐日大使シカゴの実業家インガソル氏任命さる。」ニューヨーク・タイムズの特ダネでこのニュースが伝えられた時、関係者は一様に驚きの表情を見せた。背景のところで述べたように、インガソルは実業家としては知られていても、これまで外交の舞台に一度も登場したことはなかつたからである。

インガソルが駐日大使に起用された理由は当時二つあると推測された。第一は、ニクソンの大統領選挙との関連である。一九七二年秋に迫つた大統領選挙でニクソンの再選はかなり有力視されてはいたが、アイゼンハワー、ケネディに見られる大衆的な人気に欠けるニクソンにとつて、インフレ、失業問題などが悪化した場合かなりの苦戦が予想された。当選に必要な大統領選挙人の票数は二七〇票で、前回勝つたカリフォルニア州(四五票)、イリノイ州(二六票)、オハイオ州（二五票)が危険視されていた。当選するためにはカリフォルニア州とイリノイかオハイオの一州、もしカリフォルニアがとれない場合は、イリノイ、オハイオの両州とさらにもう一州の票が不可欠であつた。そこからイリノイ州の財界を動かせる人物との関係を良好にしておく必要があつた。前回の選挙の際、イリノイ州で票集め、資金集めに協力してくれたインガソルは、全米ビジネスマン同盟（NAB）の中西部地区会長に任命された上、大統領の民間諮問機関である米経済審議会委員にも登用された。

駐日大使への起用は、次回選挙に対する〃事前の行賞〃の性格を持つものであつた。

大統領選挙との関係があるにせよ、インガソル自身が大使にふさわしくない人物であつては日米関係を悪化させる。幸い彼は日米財界人会議のメンバーとして、それまでにすでに一〇回の訪日の経験があり、日本の財界にも知己が多かつた。したがつて国務省関係者には知られていなかつたが、日本の財界の間では、日米合弁事業のアメリカ側代表としてと同時に国

際政治、国際経済にも造詣の深い温厚な人物として知られていた。

さらに毎日新聞斉藤明特派員のインタビューにインガソル自身が答えているように「駐日大使館は、国務、国防、商務省など米政府の官庁出先機関を沢山かかえている。大使の責任の一つは、大使館を運営する行政官だ。私の出身は財界で会社経営者としての能力が、ホワイトハウス、国務省の目に留つたのだろう。ライシャワー元大使や職業外交官のような背景はなくても、シカゴだけでなく世界中と付き合つている人間だからね」[15]に示されるように、マネージメントの能力を買われての起用でもあつた。

したがつて日米経済摩擦を解消するために財界人を送つたという単純な理由だけではなく、官僚にない情勢判断と積極的行動を期待しての起用であつた。

この期待に答え、インガソルは貿易のアンバランスのみならず、田中―ニクソン会談のアレンジ、核燃料処理、日中国交正常化の情勢分析など精力的に取り組み、駐日大使辞任後は、実業界に戻らず、国務省の極東担当次官補に就任するほどの外交通になつたのである。

ジェームス・ホドソン

財界から起用され日本に対する鋭い理解と巧みな実務処理で好評を博したインガソル大使に代つて、ホドソンが四ヵ月の空白の後に起用されたのは、他の適任者が拒否したことが第一の理由であつた。チェイスマンハッタン銀行頭取デービッド・ロックフェラーは、大物財界人であることに加え、ロックフェラー財閥の一族として知名度も高かつたが、当分現職を続けたい意向があり、ホワイトハウス自体が、ウォーターゲート事件の紛糾の最中で、他の人選もなかなか進捗しなかつた。アメリカ政府と国務省が駐日大使の後任がなかなか決らず、イライラする日本政府にどんな人物が大使として望ましい

か、間接的に問い合わせたところ、㈠経済成長が大いに進んでいる折りから、経済に強い人物、㈡アメリカのトップクラスのリーダーに影響力がある人物、㈢協調性のある人物との答えが返つてきた。[16] 経済に強く、労働次官、労働長官時代を通じてワシントンに知己が多く、労使関係でもまれていることもあり、㈠―㈢の条件に当てはまる人物として、ホドソンに大使就任の要請がなされたのである。

特にホドソン自身、カリフォルニアでの市、州政府への助言の経験から、アメリカの今後は太平洋方面にあると確信し、日本の重要性を十分に認識していたので、全く問題は無かつた。外交官としての経験の無さは、大使館のスタッフ、特にインガソル大使時代からのベテランが補佐することによつて、十分補えることになつた。

マイケル・マンスフィールド

二代続いた財界人出身の大使に代えて、誰を起用するかはワシントンの悩みの種であつた。駐日大使就任時に、すでに七四才の高齢であり、しかも下院議員一〇年、上院議員二四年、計三四年を民主党の影響力ある議員としてワシントンで過した〝超大物〟マンスフィールドが起用されたのは、いくつかの理由があつた。

その第一はワシントンにおける影響力の大きさである。特に民主党上院院内総務のポストにあつて、複雑な立法府と行政府の関係を熟知し、共和党からも尊敬をうけているマンスフィールドの起用は、議会対策に十分自信の持てないカーター新政権にとつて、必要な人事であつた。

第二にマンスフィールドが日本通、極東通であつたことである。モンタナ大学時代、極東史を専攻し、さらに極東史を講じて教壇にも立つた経験に加え、アジアをはじめ世界各地を視察した時は「マンスフィールド・レポート」と呼ばれる報告書を発表し、七代の大統領と国務長官の時代を通じて、国務省と接触し、議会における外交委員会の公聴会を通じて、世界

情勢の推移に精通していたことも、起用の大きな理由であつた。

第三は「大統領を動かす大物—日本重視の約束実現」という朝日新聞の四段抜きの見出しに見られるように、日本の自負心を満足させる人選であつた。「米国のアジア政策の中で日本がかなめ石であることを証明するこれ以上の信号はない」（チャーチ上院議員・民主党）、「駐日アメリカ大使として私はこれほど資格に富んだ人を知らない」（パーシー上院議員・共和党）、「大使としてこれ以上の有力人物はいない」（ハイデン上院議員・民主党）など、与野党あげての礼賛が伝わつてくると、日本人は大物を迎えるプライドを満足させるのであつた。

（1）前掲マーフィー訳書四三二ページ。
（2）同右書四三三ページ。
（3）同右書四三三ページ。
（4）Allison, op.cit. p. 137.
（5）東郷文彦『日米外交三十年—安保・沖縄とその後』（一九八二年、世界の動き社）六四ページ。
（6）藤山愛一郎『政治わが道—藤山愛一郎回想録』（一九七六年、朝日新聞社）八六ページ。
（7）朝日新聞社編『日本とアメリカ』（一九七一年、朝日新聞社）二〇三ページ。
（8）同右書二〇四ページ。
（9）就任の経緯については池井優「アメリカの対日政策—ライシャワー大使の役割を中心として」（『法学研究』四三巻七号所収）。
（10）前掲『日本への自叙伝』三五四ページ。
（11）前掲東郷一四〇ページ。
（12）前掲マーフィー訳書一三ページ。
（13）同右書一四ページ。
（14）福井治弘、佐藤英夫、I・M・デスラー『日米繊維紛争』（一九八〇年、日本経済新聞社）三〇ページ。
（15）『毎日新聞』一九七〇年一月三〇日朝刊。
（16）前掲ホドソン氏への筆者のインタビュー。

三、駐米日本大使との比較――結びに代えて

以上、九人の駐日アメリカ大使を背景と就任の事情を中心に追つてきたが、戦後ワシントンに赴任した一〇人の駐米日本大使と比較して考察してみたい。

第一にいえることは、アメリカ大使は「政治的任命」が顕著である。大統領選挙との関連、国内の反共的風潮への考慮、軍との協力の密接さなどが優先され外交的手腕が未知数であり、日本に対する知識、経験が全くない人物さえ選ばれることがある。したがつて九人中職業外交官が五人（その内アジアの専門家は二人、ヨーロッパ、中東のエキスパートが殆んど準備期間もないままに東京にやつてくるという事態も発生する）、学者が一人、財界人二人、政治家一人とその背景も多彩である。

これに対し、ワシントンに駐在する日本の大使は、一〇人中九人が職業外交官、出身校も八人が東大、二人が一橋大といういわゆる一流国立大出のエリートであり、外交官試験に合格して、二、三年毎に外地と本省を往復し、その実力によつて駐米大使のポストを外交官生活の頂点として手中にした人々である。職業外交官以外の一人＝初代新木大使は日銀の銀行家であつたが、一説によると時期が占領解除直後とあつて吉田茂首相によりいつでも交迭できる「特攻外交官」として起用されたという。

第二は、彼らに課された役割りの差である。駐日アメリカ大使は「アメリカの顔」として日本のマスメディアにいつも登場し、日米協会、外人記者クラブ、各地の商工会議所などでひんぱんに演説し、その内容も日本の新聞、雑誌、ラジオ、テレビでかなりのスペースを割いて紹介される。通常の情報の収集、政策の施行などの業務以外にも表面に出る部分がかなりある。

一方、日本大使は、有能な事務官僚であることがまず要求され、アメリカのマスコミに派手に取り上げられることは少な

い。したがつて、起用に至つては、実務に精通した手固い職業外交官が最適であり、日本の責任内閣制の下では、政治的任命は見られない。したがつてその交代も極めてスムーズに行われ、アメリカのように人選難に陥つて数カ月の空白が生まれることはない。

第三は、大使の交代は政権の交代と一致しないことは共通していえよう。民主党政権によつて起用されたジョンソン大使が共和党のニクソン大統領の時代になつても東京にとどまり、同じく民主党のカーター政権に任命されたマンスフィールド大使がレーガン大統領によつてその地位にとどまるよう要請された二つの例は共和党、民主党の党派が大使人事を動かす度合が少ないことを示している。日本の場合、内閣の交代が大使の交代に結びつくことはない。

日米両国の大使を考える時、戦後日米関係に保護者として取り組んできたワシントンと、被保護者としての立場から対処しようとしてきた東京の立場が、その起用にも端的に反映されているといえよう。

後記

ジョンソン、インガソル、ホドソン三大使へのインタビューはコロンビア大学ジームズ・モーリー教授のご紹介により実現した。また冨永正浩君（政五七年卒）は卒業論文執筆時に集めた貴重な資料を提供してくれた。記して以上四氏に感謝したい。